

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	500,000	0	500,000
減価償却引当資産	2,241,551	115,202	0	2,356,753
運用資金積立資産	4,997,111	0	4,120,000	877,111
合計	7,238,662	615,202	4,120,000	3,733,864

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	500,000	0	500,000	0
減価償却引当資産	2,356,753	0	2,356,753	0
運用資金積立資産	877,111	0	877,111	0
合計	3,733,864	0	3,733,864	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	13,499,996	13,499,983	13
什器備品	6,328,530	6,047,771	280,759
合計	19,828,526	19,547,754	280,772

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
連合交付金	国	0	10,339,000	10,339,000	0
町補助金	町	0	13,665,564	13,665,564	0
合計		0	24,004,564	24,004,564	0